

## 平成23年度 健保の予算が決まりました

みなさんから納めていただいた保険料はこう使われます

予算総額 173 億 3,257 万 7 千円

保険料率 58.0 / 1000 (現行どおり)

### 2011年度の事業計画をお知らせします

日本アイ・ビー・エム健保組合では、特定健診、特定保健指導の受診促進と疾病予防に重点を置いて保健事業を展開し、給付事業では、レセプトの点検を強化して医療費の適正化に努めていくこととしました。詳しくはつぎのとおりです。

- 1 ジェネリック医薬品の利用促進  
…対象者を分けて年3回通知をお届け
- 2 医療費通知の改善  
…Web方式に変更。  
加入者が自ら検索できるサービスの提供
- 3 柔道整復療養費の適正化推進  
…正しい利用のしかたを徹底
- 4 被扶養者資格確認  
…定期確認を7月開始予定
- 5 付加給付の見直し  
…給付金額の改訂を検討

重点を置いて  
実施する適用・  
給付事業

- 1 特定健診および特定保健指導の定着と推進
  - ・被扶養者(家族)の健診受診率の向上
  - ・効果的かつ効率的な保健指導の推進
  - ・会社との協業推進(定期健康診断)
- 2 情報システムの活用
  - ・レセプト分析による医療費適正化へのチャレンジ
  - ・健診サポートシステム(SS21)の活用
- 3 保健事業見直しによる事業費適正化の推進
  - ・疾病予防プログラムの見直し
  - ・事業の分析・評価を行い、効果を把握する仕組みを構築
  - ・補助金の見直し・減額を実施

重点を置いて  
実施する  
保健事業

2011年2月18日、第137回日本アイ・ビー・エム健康保険組合の組合会が開催され、2011年度事業計画・予算案が承認されました。

現在の高齢者医療制度は、現役世代が高齢者世代を支える仕組みを基本としています。高齢化が年々急激に進む日本の人口構成を考えると、このままでは遅かれ早かれ限界が来る

ことは想像に難くありません。実際、昨年度、国民医療費は35兆円を超える規模にまで達しています。

健康保険組合は、厳しい経済情勢の下、医療費など保険給付費の増加と高齢者医療に対する過重な納付金、支援助金の負担により例外なく厳しい財政状況に陥っております。支出増加に耐えられず、平成23年度、保険料率

を引き上げた健保組合は、東京管内の全589健保組合のうち209組合に上ります。\*

当健保組合も積立金を取り崩して対応してきましたが、今後は昨年度以上に状況は厳しいと見通しています。従来の運営基盤を堅持し、より一層、健全な組合運営に努めていきます。

(※健保連東京連合会集計)

# 健康保険

## 保険給付費

みなさんが病院などにかかったときに支払われる医療費や出産・死亡などに対する各種給付です。

IBM 健保組合は、健康保険法で決められた給付（法定給付）にプラスして支給する独自の給付（付加給付）を行っています。

➤詳しくはホームページの  
保険給付一覧を

8,983

51.8%

被保険者  
1人当たり  
285千円

## 納付金・支援金

高齢者医療制度を支えるために負担しています。

5,202

30.0%

被保険者  
1人当たり  
165千円

## 支出

(百万円)

総額  
17,332

## 保健事業費

みなさんの健康づくりをサポートしている財源です。健診、特定保健指導などの疾病予防事業やアスレチック施設の利用、保養施設運営のための費用などに充てられます。

1,878

10.9%

被保険者  
1人当たり  
59千円

## 予備費

想定外の事態に対応するために計上しています。

449

2.6%

被保険者  
1人当たり  
14千円

## その他

事務所費、営繕費などです。

820

4.7%

被保険者  
1人当たり  
26千円

## 介護保険 (保険料率9.0/1000)

### ●収入 (百万円)

|        |       |
|--------|-------|
| 介護保険収入 | 1,436 |
| 繰越金    | 147   |
| 雑収入    | 4     |
| 合計     | 1,587 |

### ●支出 (百万円)

|          |       |
|----------|-------|
| 介護納付金    | 1,548 |
| 介護保険料還付金 | 3     |
| 積立金      | 36    |
| 合計       | 1,587 |

## ！介護保険のポイント

- 健保組合に介護保険料を支払っているのは40歳以上65歳未満の方です。負担は、被保険者と会社で折半(4.5/1000ずつ)です。
- 納付金は国から通知される分を国に納めています。
- 高齢化の伸展や介護を要する方の増加によっては今後、介護保険料率の引き上げを検討いたします。

